

「県立博物館・美術館」指定管理者 沖縄タイムス共同企業体に（予定通り!?）決定！ - - これでいいのか  
県立の美術館？ 館長人事、副館長人事もやっぱりおかしいぞ - -

安座間安司

美術批評家 / 「美術館問題について大いに語る会」代表

2007年6月11日（月）

当ブログ4月4日でもすでに報告しているが、去る3月31日（土）に那覇市古島の教育福祉会館で、アートNPOフォーラム「美術館の意義と可能性+これでいいのか？県立の美術館 part2」が開かれた。昨年10月におこなった「これでいいのか？県立の美術館シンポジウム2006」での問題提起を踏まえつつ、「望ましい」美術館のあり方について、より多角的な視点からその「意義と可能性」を再度、「県民」レベルで議論しようとの目的で行われたものだ。

これまでも何度か触れてきたように、長年、県内の美術関係者や美術ファンから、その設立が待ち望まれてきた県立の美術館だが、具体的にその建設が「政治的日程」に組み込まれたのは1993年のことである。同年8月に作家の大城立裕を座長とした第1回基本構想検討委員会が開かれ、その後、県内の美術関係者や文化人を中心とした94年の「沖縄県立美術館建設について考えるシンポジウム」の"批判"を受け、95年に「県立現代美術館（仮称）基本計画」が完成した。その後、財政難を理由に計画は凍結したが、7年後の2002年に事業が「再開」され、この春、那覇市の新都心おもろまちにやっとその具体的な姿をみせ始めている（開館は今年11月1日）。

沖縄のグスク（城）を模した、その - - 実際"要塞"のような - - 外観をみると、内実を知らない「県民」には、何の問題もなく順調に準備が進んでいるように見えるかもしれない。しかし、昨年12月の定例県議会における一連の「政治的」情勢の中で、強引に裁決された同施設の「条例案」制定後の実態は、これまで私たち（県内美術関係者）が危惧してきたように、「問題だらけの美術館」といっても過言ではない状況だ（詳細は「美術館問題について大いに語る会」ブログ <http://katarukai.ti-da.net> を参照）。

### 「ペーパー副館長」に「ペーパー学芸員」

他府県の館長と同等の権限が与えられるとしていた「副館長」ポスト（館長人事に関しては、多くの美術関係者の異義にも関わらず「経営手腕に長けたものを充てる」とのことで進められ、通常の館の館長職にあたる人事は副館長が担うという「理屈」で進められてきた）も、結局、あてにしていられない「有力な副館長候補者」 - - 沖縄の美術状況にも通じている東京の某有名美術館の館長だという「うわさ」だったが - - には断られ、急きょ県内の美術教師を経た、学芸員経験もない高校の「教頭先生」が充てられた（琉球新報2007年3月17日(2)）。言葉は悪いが、いわゆる「ペーパー副館長」である（その後の情報では、数年前にニューヨークのメトロポリタン美術館で、4ヶ月間だけキュレーターの見習い経験（ボランティア）があるとのことだが）。また、「有力な副館長候補者」に断られた理由というのも、「指定管理者制度=民間企業」の導入がネックになったらしいので、私たちが危惧していたことが、まさに現実となったかっこうだ。

さらに、新しく増員された2名の「学芸員」も、資格はもっているが、この3月までは県内公立学校で美術教師を務めていた、これもまた「ペーパー学芸員」である。「当人」たちには、個人的に文句や恨みがあるわけではないので、失礼な「形容」だとは思っているが、重要なことは、こうした人事のあり方自体が、あ

まりにも情けないものであり、内外の美術（館）関係者からの信頼を損なうことはもちろん、数字合わせの中身の伴わない施策として、批判されなければならないということだ。（実際、これまでの人事のあり方は、結果的に前教育長仲宗根用英氏の一連の答弁とも食い違っているし、増員されたとはいえ、美術館の学芸員の総数はわずか5名である。その5名に関しても「私たち」の抗議によってやっと実現された「数字」であり、当初の県教育庁の計画では3名で充分との認識だったらしい。他に修復関係で嘱託員が2名付けられるようだが、県立レベルの美術館の学芸員の全国平均10名程度に比べてもかなり少ないし、また一概に比較はできないが、「県立博物館」の学芸員11名に比べても少ない配置である。）

加えて、沖縄タイムス社との共催で行われた4回にわたる「美術館開館記念フォーラム」も、同新聞社の大仰な紙上「キャンペーン」とは裏腹に、実質的には企画の脆弱さを露呈することになり、指定管理者の権限の拡大とともに、開館後の企画運営にも多くの不安を残すものとなった。これも詳細は当ブログ3月14日「やっぱりおかしいぞ!?美術館開館記念フォーラム 文化の軌跡 part1 part3（沖縄県教育委員会主催/沖縄タイムス社共催）」に参加して（以下、「やっぱりおかしいぞ!？」と表記）に書いたので参照してもらいたいが、「開館記念展」自体が「美術」館の企画展であるはずなのに、文学や芸能、音楽など、沖縄の文化全般を対象とした何とも曖昧な企画になっており、参加者の多くからも趣旨がはっきりしないと不評を買ったりした。ところが、第4回の「フォーラム」で、なぜか初めてその企画の趣旨が明らかにされ、しかも企画当初より「近代以前の<琉球処分>から今日までの歴史と文化全般を外観する」趣旨で進めていたらしいことが判明した。まったくはぐらかされた思いだったが、もしかしたら「沖縄の美術」だけでは「力不足」で体裁が整えられないと判断したのかもしれない。しかし、それにしても、なぜ最初からそうした重要なことを、誤解を招くような形でしか公表できなかったのか、まったく理解に苦しむことばかりである。

もちろん当の開館記念展の企画の是非は、ふたを開けてみないと分からないが、ある学芸員がフォーラム（第3回目）でも自嘲的に語っていたように、今後の企画運営も「展覧会」というよりは「観光・イベント」化が懸念されてひどく気になるところだ。むしろ「指定管理者」の導入に伴って、積極的にその方向に開き直るような形で進んでいくような気さえする。

実際、あとでも詳しく触れるつもりだが、当のフォーラムで共催をしていた沖縄タイムス社が、大方の予想（うわさ）どおり「指定管理者」にきちんとおさまり（最終決定は6月の定例県議会において行われるという）、「やっぱりおかしいぞ!？」でも指摘した「進貢船を博物館・美術館の展示＝観光の目玉に!」というイベント計画も予定どおりタイムスも支援する形で進められるようなので、これまで当ブログで指摘してきたような事態が、実際に「水面下」で働いていたのかと勘ぐってしまうほどだ。（県教育庁のホームページ「指定管理者の審査概要」も参照）。

また、こうした現実政治の動きのなかで、「県立現代美術館（仮称）」から明確な理由もなく「現代」の呼称がはずされたとたん、「基本計画」の中身自体が、なし崩し的に骨抜きにされようとしている節さえある。このことは、これまでも何度か指摘してきたことだが、知らないうちに「法律」が勝手に変えられるようなものである。仮に「基本計画」が現状に合わなくなったという認識があるとしても--それは「基本計画」の理念ともかかわるので慎重に考慮されなければならないはずだが--手続き的にみても、あまりにも密室的でずさんな対応にしかみえない。

さらに、学芸員が主体となって行われるとされた一連の「企画展」も、いつのまにか年1回に縮減され、それ以外はすべて「指定管理者」が中心になって行うことになったという（専任の学芸員は「常設展示」の管理や企画、研究が中心的仕事になる）。その「手続き」のいいかげんさもさることながら、専任の学芸員と同等か、それ以上に「優秀な学芸員」が指定管理者側にいるのかと言えばそれもかなり疑わしいと言わざるを得ない。これから具体的に公募・起用することになるのだろうが、こんな調子で本当にうまくやっていけるのだろうか。

## 行政権力とメディア権力の結びつき！？

こうした事態は、くり返すが、これまで私たちが、公式の場で当の教育庁サイドから聞かされていた話ともずいぶん食い違ってきている。しかし、なによりも懸念されるのは、「美術」や「美術館（博物館）」運営に関しては素人に等しい新聞社に、事業を実質的に"丸投げ"していると思えないような状況である。もちろん沖縄タイムス側にすれば、「沖展」や、美術に限らない諸々の文化事業への長年の実績をその根拠としてアピールしてきたつもりだろうが、「やっぱりおかしいぞ!？」にも書いたように、「沖展」レベル（形式）の展示会は、どこの県でも行われているような「県展」レベルの域をこえるものではないし、決して「美術館」のメイン「イベント」といえるレベルのものではない。そうしたことを考えると、少なくとも「美術」に関していえば、ひどく時代錯誤的で、言葉は悪いが「美術」や「芸術」をなめていると思えないところがある。

もっとも、県内の美術関係者の長年の要望とは裏腹に、当初から博物館主導の運営体制になっていたらしいので、最初から「美術館」は「沖展」ベースでとか、せいぜい県外の巡回展を回してもらうくらいの発想だったのかもしれない。それでも中身が充実していれば個人的には「ウチナーびけん」よりは増しだと思いが、仮にその程度のビジョンや意識であったとすれば、いつまで立っても「沖縄の美術」の「貧困さ」や「身の丈」は変わらないし、「成長」も期待できないのではないかと思う。

ここで、ひとつだけはっきりしていることを再度指摘しておきたい。これも「やっぱりおかしいぞ!？」でも指摘したことだが、現在のように、それまでの「基本構想」や「基本計画」との整合性が崩れ始めたのは、「指定管理者制度」導入が前面に打ち出された、2006年1月の「沖縄県行政改革懇話会会長（大城常夫）から沖縄県知事（稲嶺恵一）への提言」以降であるということだ。

以下に、その提言の問題だと思われる点をいくつか抜粋してみたが、これまでの文脈から注意すべき点は下線を引いた部分である（教育庁資料より）。

### 2、民間委託等の推進について

#### (1) 博物館・美術館の管理のあり方について

- ・ 管理形態については、学芸部門を直営としたい旨、教育庁から説明があったが、学芸部門を直営とする理由が不十分である。民間にはできないということを前提とするのではなく、指定管理者が管理する場合のメリット、デメリットを十分精査し、積極的に同制度の導入を検討してもらいたい。
- ・ 学芸部門の一部に専門性や継続性を求めることは理解できるが、学芸員の全部を県職員として確保する必要はないと思われる。直営でなければならぬ部分以外の学芸部門については、指定管理者に移行することとし、直営とする部分においても任期付き採用などにより、外部の優秀な人材を活用するための検討が必要である。学芸部門の一部を直営とする場合においては、博物館協議会や学芸員会議の活用などにより、県の意思や姿勢、コンセプト等が維持できる仕組みを作るとともに、指定管理者の自由な企画力が充分反映できるような仕組みづくりが必要である。

この「博物館・美術館の管理のあり方について」の提言は、形式上は懇話会会長から知事宛となっているが、私たちが教育庁との懇談で、当の事務局サイドから聞いた話では、この「提言」に限らず「肝心な点」は知事のところまでは届いておらず副知事--当時の牧野浩隆副知事--レベルで処理されているとのことだった。そして、去る5月24日（木）には、さまざまな館長候補の「うわさ」が飛び交う中、その牧野元

副知事が、「同博物館・美術館の建設にかかわった経験」が評価されたという理由から、「初代、県立博物館・美術館の館長に就任」との報道がなされている（琉球新報 5月 25 日（金）朝刊 1 面）。しかし、このことは裏を返せば、実質的に背後で指揮をとっていた牧野氏が予定通り選出されたとみることができるし、その方が自然である。

確かに「私たち」の批判には耳をかさず、上記の「提言」以降は「経営手腕に長けた者を館長に」という方針で進められてきた人事なので、肩書きをみるとそれなりに説得される人もいるかもしれない。しかし、その牧野氏の経営手腕も具体的には未定であり（作家の目取真俊も指摘しているが - - 琉球新報 2007 年 6 月 2 日（土）文化欄 - -、以前問題になった「県物産公社の経営」では実質的に「失敗」したのではなかったか？）、また「文化全般に詳しい」とも報道されているが（沖縄タイムス 2007 年 5 月 25 日（木）朝刊（1））、仮にも「博物館・美術館」の「館長」にふさわしい経験や知識がどれだけあるのかはまったく疑わしいと言うしかない。

ここまでくると、民間の経営手腕にまかせればすべてがうまくいくような幻想を、無理矢理にでも作りたがっているようにもみえて仕方がないが、先の「ペーパー副館長」や「ペーパー学芸員」のあり方も含め、専門的知識や経験が必要な部署にまで、効率性を優先させた人事や価値観を持ち込もうとする発想は、まったく無責任でいいかげんな施策であると思えない。

また、上記「提言」の最後あたりに、「...県の意味や姿勢、コンセプト等が維持できる仕組みを作るとともに、指定管理者の自由な企画力が充分反映できるような仕組みづくりが必要である」というのも、行政と指定管理者 = 企業間の政治的タイアップの確立が暗に示唆されているようでひどく気になる。というのも、先にも触れたが、去る 5 月 29 日（火）には、これも大方の予想通り（ある意味では危惧していたように）沖縄タイムス社の共同企業体（沖縄文化の杜社 + 沖縄タイムス社 + 国際ビル産業（ビル管理業））が指定管理者に選定されたので、先の言葉を引用すれば、「県の意味や姿勢が指定管理者 = マスコミに充分反映される仕組みづくり」ができたとも言えそうだからである。これは見方によっては、行政権力とメディア権力が手を結ぶようなものであり、最悪のパターンにもなりかねない。少なくとも私自身はそう思っている。なぜなら、これまでも折にふれ指摘してきたように、いくらでも「自社」や「行政」に都合のいい報道（や広報）ができるわけであり、逆に、都合の悪いことについては「報道しない」こともできるからである。

今後、「県内で最も権威ある総合美術展」である「沖展」をかかえている沖縄タイムス社が、「県立美術館」を「実質的に企画運営」することで、沖縄の美術界のイニシアティブをとっていくことはより確実となった。しかも、今後も「沖展」人気 = イデオログのおかげで、多くの「県民」に支持されることはあっても、批判されることはあまりないだろう。

そうしたことを考えると、「沖展」での「大衆迎合的性格」を前面化し、「観光客への売り込みが前提」とはっきり述べている「指定管理者 = 沖縄タイムス」が、どのくらい「芸術」についての「質」的な問題意識をもって企画にあたるかは、ひどく疑わしく頼りないと言わざるを得ない（教育庁 HP「指定管理者の審査概要」参照）。

## メディアの二極化と娯楽化

こうした「状況」を目の当たりにして、前回の「やっぱりおかしいぞ!？」の中で、「沖展」を始めとした沖縄の美術関係者たちの「思想的貧困さ」について自戒もこめて書いたのも、もしかしたらその影響もあるのかもしれないが、最近、急に「私立の美術館館長」がやたらと「思想」を口にするようになったり、タイムスの紙面などでも、「思想」の衰弱（質）を憂う言説を目にする機会が増えたように思う（例えば、沖縄タイムス 4 月 22 日（日）オピニオン（4）「東奔西走

-- 琉球大学学長 森田孟進への諸見里編集局長からのインタビュー - や、同じく沖縄タイムス 2007 年 5 月

28 日文化欄「シンポ「反復帰論と岡本恵徳」など）。

もっとも、人文系の学問の衰退に危惧を唱える言説が、またぞろ日本の知識人の中でも深刻な問題として話題になっているようなので、そうした「危機意識」が昨今の沖縄をとりまく過酷な政治的情勢とも相まって、沖縄の知識人や文化人の間でも深刻化しているのだろう。しかし、私からすれば、よくも悪くも戦後の沖縄の「思想」状況を牽引してきた新聞社を中心としたマスコミが、これまでみてきたような「おかしな」方向に「かじ取り」をしている（そう見えてしまう）ようでは、その憂いはますます大きくなっていく気がしてならない。

去る6月3日（日）の沖縄タイムス社会面（20）に、「集団自決シンポ--「挑まれる沖縄戦--『集団自決』検定を問う」（6月2日（土）那覇市県青年会館にて開催）の記事が載っているが、その中で高校教諭の知念勝美さんが「沖縄戦に関心を持つ生徒とそうでない生徒（考える生徒と考えない生徒！？）の二極化が進んでいる」とし、今後の平和教育に対し「...若い世代の質の変化という現実を認識して対応することが大事だ」とのコメントを寄せている。

ここでも、そうした「社会問題」への関心の低さや、考えることの「質」の低下への危惧が端的に示されていると思うが、こうした二極化の進行にも、私はむしろメディアにおける文化戦略が、構造的に大きな影響を及ぼしているのではないかと思っている。

例えば、言ってみても仕様がなにかもしれないが、最近の中江裕司監督--ビギンの映画『恋しくて』に対するタイムスをはじめとした県内マスコミの諸手をあげての持ち上げぶりも、同様の傾向の象徴的現れに見えて仕方がないし、あまりにも調子がよすぎやしないかと思ったりしている（沖縄タイムス2002年6月10日文化欄では同社記者による映画『ホテルハイビスカス』をめぐる中江裕司監督の「言説」に、「メディアとプロパガンダ」の視点から問題提起をおこなっているが--「喜劇の裏に潜むもの」、今やそうした「問題意識」は微塵も感じられないほど「商業的視点」を中心とした「キャンペーン」が横行しているようにみえる）。

また、琉球新報の5月17日（木）の「記者の余録」では『楽しい娯楽と意思の力』と題して、「新作「恋しくて」が公開中の中江裕司監督も.....意味のあるなしでなく「面白い面白くないか。娯楽を作るには一番強い意思が必要」と語っていた」（記者談）という、よくわけのわからない言葉が紹介されている。

私からすれば、彼の言動は、近年ますます「美味しいとこどり」的に「芸術や知識人 VS 娯楽や大衆の味方中江裕司」という単純二極的な構図形成に躍起になっている感すらあるが、別に「意思の力」が必要なのは「楽しい娯楽」づくりだけに限られるものではないはずなのに、「記事」の内容自体が最初から「楽しい娯楽」への思い入れに偏向している（！？）こともあってか、逆に「意思の力」が「娯楽」や「笑い」づくりに特権的なものであるかのような「おかしな」論旨になっている。

これは、「沖展」で大量の絵画作品群を疲れずに見る方法として、ある作家が「そこに何が描かれているかを考えずに見る。つまり頭で（考えて）見るのではなく色のハーモニーや線のリズム、形の面白さなどを視覚的に楽しむことだ」と言って、「芸術」を「感覚的」で「娯楽」的なものへと単純化しかねない、狭小な論調とも似ている（「やっぱりおかしいぞ!？」参照）。そして、こうした状況は「感覚的に楽しむこと = 考えないこと」が、逆に今どきの「芸術」の特権的な使命でもあるかのような、「反動的勘違い」の横行のようにも見えて仕方がない（もちろん、実際は何も「考えず」に「自由にももの = 作品を見る」ことほど難しいことはないし、どんな作品もそれなりの文脈 = 「考えること」がある程度学習（前提）されていなければ、そのとっかかりさえつかめないだろう）。

他にも例をあげたらキリがないし、一概に「娯楽化」を否定するつもりもないが、そうした傾向は、今日、メディアのいたるところで作用しており、しかも年々よりあからさまになってきている気がする。それゆえ、なし崩し的に「（何も）考えずに楽しむこと = 良いこと（= 金になる）」という短絡的な図式を、無意識の内にも広く浸透させているのではないかと危惧している。

そして、そのことは一概に批判しきれぬものとも思わないが、一方で「基地問題」への関心の低さや「沖縄戦の風化」、あるいは思想の衰退を危惧したり、逆に鼓舞したりするわりには（それはそれで「力」を入れているのだろうが）、他方で、それらを凌駕するほどの情報量で世界を単純化し、かえって思想的に難しいこと 考えることの「不毛性」を、マスコミやメディア自体が時に率先して容認している状況にも見えて仕方がない。そして、そうした傾向が、これまでみてきたように、博物館や美術館をめぐる管理運営（新聞社による指定管理者）や企画のあり方（観光イベント化）にも反映され、大きな影響力を及ぼしていくのではないかと危惧している。

冒頭に紹介した3月31日（土）に那覇市古島の教育福祉会館で行われた、アート NPO フォーラム「美術館の意義と可能性 + これでもいいのか？ 県立の美術館 part2」は、こうした「現状」を少しでも打開したいがために開催されたものである。

そのなかで、パネリストの一人である熊本市現代美術館の南嶋宏（みなみしま・ひろし）館長は、どこの行政もダメなところや無責任さは同じであり、だからこそ、そのダメなところと「闘う」ことの重要性を唱えていた。自身がそうした「闘い」を実践してきた経験からの発言だと思われるが、事実、熊本市現代美術館は、国内でもそのユニークな活動と質の高さで知られており、「指定管理者」を導入しなくともやっていけるとして、市民や市議からも、お墨付きをもらったことでも注目されている美術館である。今後はどうなるかわからないとしながらも、市民からの信頼と支持は現在も変わりなく続いているという。その真摯で情熱的な姿勢には大いに勇気づけられ励まされる思いがした。

また、元青森県立美術館学芸員で NPO 法人 hrappa 理事の立木祥一郎氏は、これも話題になった「奈良美智展弘前」（2002年）や同じく奈良美智と大阪のクリエイティブ集団 graf とのコラボレーション「A to Z」展（2006年）の取り組みを紹介したが、その中で企画から運営までをボランティアスタッフが中心になって実践する、NPO 活動の新しいモデルの可能性について報告した。詳細は、これも「美術館問題について大いに語る会」のブログや同会ホームページで紹介していく予定だが、NPO 法人でも取り組みのあり方次第で、いかに地域の活性化に貢献しつつ、大きな利益（純益だけで2億5千万円あったという）をあげることが可能かを示した興味深い報告だった。

他にもユニークな取り組みや興味深い事例がいくつか出されたが、結論を言えば、イニシアティブをとる者の力量と情熱が、いかに人を動かし、ものを動かすかを考えさせる意義深いフォーラムであった。と同時に、財政難や効率化を理由に「人材（質）」確保の視点より、「民間企業の導入ありき」を強引に進めてきた県行政の施策が、いかに根拠や内容の乏しい無責任なものであるかをあらためて認識させるフォーラムでもあった。

新しい館長や職員および「指定管理者」は、こうした事例からも謙虚に学びつつ、自らが率先してクリエイティブな「感性 = 姿勢」を大いに養ってもらいたいと思うものだ。